

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 15 SEP 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 W1784-000000	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/011840	国際出願日 (日.月.年) 18.08.2004	優先日 (日.月.年) 22.08.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G09B29/00		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社日立製作所		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。
    - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
    - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
  - ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
  - ☒ 第 II 欄 優先権
  - ☒ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
  - ☒ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
  - ☒ 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
  - ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
  - ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 16.03.2005	国際予備審査報告を作成した日 01.09.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 松川 直樹	2T	8804
電話番号 03-3581-1101 内線 3266			

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-21 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1-12 \_\_\_\_\_ 項\*、16.03.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-15 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 2000-298029 A (日本電信電話株式会社)  
2000. 10. 24

文献2: J P 2001-041765 A (日本ミクロン株式会社)  
2001. 02. 16

文献3: 馬場口登他, 経路理解支援のための略地図とその案内文の作成システム,  
電子情報通信学会論文誌, 電子情報通信学会, 1997. 03. 25,  
第J80-D-II巻 第3号、p. 791~800

文献4: J P 2000-292190 A (松下電器産業株式会社)  
2000. 10. 20

文献5: J P 1-161111 A (三菱電機株式会社) 1989. 06. 23

請求の範囲1-12に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

### 請求の範囲

- [1] (補正後) 車両の現在位置を検出し、該車両の現在位置を表わす自車位置マークと該車両が走行する誘導経路とを含めた道路地図を表示する地図表示方法において、
- 該車両の現在位置から目的地までの距離、又は、該車両の走行速度に応じた要約度で誘導経路を表す要約地図を作成し、
- 該作成された要約地図を表示手段に表示し、
- 道路地図中の道路には、上記誘導経路、主要道路、経路枝葉道路の順に優先度が付されており、上記要約地図の作成は上記優先度に基づいた道路選択により行われることを特徴とする地図表示方法。
- [2] (補正後) 車両の現在位置を検出し、該車両の現在位置を表わす自車位置マークと該車両が走行する誘導経路とを含めた道路地図を表示する地図表示方法において、
- 該車両の現在位置から目的地までの距離、又は、該車両の走行速度に応じた要約度で誘導経路を表す要約地図を作成し、
- 該作成された要約地図を表示手段に表示し、
- 上記表示される要約地図のオブジェクトが常に予め決定された制限量以下になるように上記要約が行われることを特徴とする地図表示手段。
- [3] (補正後) 請求項1において、
- 予め地図中のオブジェクトの制限量が決定されており、上記要約地図は上記表示される要約地図中のオブジェクトが常に上記制限量以下になるように行われることを特徴とする地図表示方法。
- [4] (補正後) 請求項1に記載の要約地図と他の表示形態の道路地図との2画面表示を可能とすることを特徴とする地図表示方法。
- [5] (補正後) 請求項2に記載の要約地図と他の表示形態の道路地図との2画面表示を可能とすることを特徴とする地図表示方法。
- [6] (補正後) 請求項4において、
- 前記他の表示形態の道路地図は、前記車両の現在位置付近の局所的な平面地

図であることを特徴とする地図表示方法。

- [7] (補正後) 請求項5において、

前記他の表示形態の道路地図は、前記車両の現在位置付近の局所的な平面地図であることを特徴とする地図表示方法。

- [8] (補正後) 請求項6において、

前記局所的な平面地図は、その縮尺率が可変であることを特徴とする地図表示方法。

- [9] (補正後) 請求項7において、

前記局所的な平面地図は、その縮尺率が可変であることを特徴とする地図表示方法。

- [10] (補正後) 請求項2において、

上記制限量は、上記オブジェクトの個数又は上記表示手段との占有面積比率であることを特徴とする地図表示方法。

- [11] (追加) 請求項3において、

上記制限量は、上記オブジェクトの個数又は上記表示手段との占有面積比率であることを特徴とする地図表示方法。

- [12] (追加) 請求項1において、

前記要約地図は、前記車両の走行速度に応じて地図の表示領域の範囲が変化することを特徴とする地図表示方法。